

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 2012年3月31日		当連結会計年度 2013年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	※4 ※14	522,078		493,674	
2 短期投資					
非関連当事者	※4	281,504		31,762	
関連当事者	※14	90,000		10,000	
3 売上債権					
非関連当事者		952,795		251,109	
関連当事者		10,206		9,233	
4 売却目的債権	※3	—		638,149	
5 クレジット未収債権	※21	189,163		194,607	
6 未収入金					
非関連当事者		45,068		32,180	
関連当事者	※14	1,946		257,669	
売上債権、売却目的債権、 クレジット未収債権及び 未収入金合計		1,199,178		1,382,947	
貸倒引当金	※21	△ 23,550		△ 16,843	
売上債権、売却目的債権、 クレジット未収債権及び 未収入金合計(純額)		1,175,628		1,366,104	
7 棚卸資産	※5	146,563		180,736	
8 繰延税金資産	※17	76,858		70,784	
9 前払費用及び その他の流動資産					
非関連当事者		60,960		74,577	
関連当事者		4,670		8,865	
流動資産合計		2,358,261	33.9	2,236,502	30.9
II 有形固定資産					
1 無線通信設備		5,700,951		5,151,686	
2 建物及び構築物		867,553		882,165	
3 工具、器具及び備品		520,469		532,506	
4 土地		199,802		200,382	
5 建設仮勘定		133,068		127,592	
小計		7,421,843		6,894,331	
減価償却累計額		△ 4,885,546		△ 4,334,047	
有形固定資産合計(純額)		2,536,297	36.5	2,560,284	35.4
III 投資その他の資産					
1 関連会社投資	※6	480,111		352,025	
2 市場性のある有価証券 及びその他の投資	※7	128,389		371,569	
3 無形固定資産(純額)	※8	680,831		691,651	
4 営業権	※8	204,890		217,640	
5 その他の資産	※9				
非関連当事者		236,763		302,533	
関連当事者	※14	18,984		257,606	
6 繰延税金資産	※17	303,556		239,015	
投資その他の資産合計		2,053,524	29.6	2,432,039	33.7
資産合計		6,948,082	100.0	7,228,825	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 2012年3月31日		当連結会計年度 2013年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債・資本)					
I 流動負債					
1 1年以内返済予定 長期借入債務	※10 ※20	75,428		70,437	
2 短期借入金	※10				
非関連当事者		733		6,801	
関連当事者		—		5,506	
3 仕入債務					
非関連当事者		607,403		565,142	
関連当事者		131,380		140,582	
4 未払人件費		55,917		55,961	
5 未払利息		767		713	
6 未払法人税等		150,327		135,418	
7 その他の流動負債	※3				
非関連当事者		130,037		142,346	
関連当事者		2,011		7,954	
流動負債合計		1,154,003	16.6	1,130,860	15.6
II 固定負債					
1 長期借入債務	※10 ※20	180,519		171,022	
2 ポイントプログラム引当金		173,136		140,855	
3 退職給付引当金	※16	160,107		171,221	
4 その他の固定負債					
非関連当事者		169,459		143,267	
関連当事者		2,087		1,935	
固定負債合計		685,308	9.9	628,300	8.7
負債合計		1,839,311	26.5	1,759,160	24.3
III 資本	※11				
株主資本					
1 資本金					
普通株式：					
授權株式数					
—188,130,000株					
(2012年3月31日現在)					
—188,130,000株					
(2013年3月31日現在)					
発行済株式総数					
—43,650,000株					
(2012年3月31日現在)					
—43,650,000株					
(2013年3月31日現在)					
発行済株式数					
(自己株式を除く)					
—41,467,601株					
(2012年3月31日現在)					
—41,467,601株					
(2013年3月31日現在)					
株主資本合計		949,680	72.8	949,680	75.1
2 資本剰余金		732,592		732,609	
3 利益剰余金		3,861,952		4,117,073	
4 その他の包括利益 (△損失) 累積額		△ 104,529		5,381	
5 自己株式					
—2,182,399株					
(2012年3月31日現在)					
—2,182,399株					
(2013年3月31日現在)					
自己株式合計		△ 377,168		△ 377,168	
株主資本合計		5,062,527	72.8	5,427,575	75.1
非支配持分		46,244	0.7	42,090	0.6
資本合計		5,108,771	73.5	5,469,665	75.7
IV 契約債務及び偶発債務	※18				
負債・資本合計		6,948,082	100.0	7,228,825	100.0

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで		当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 モバイル通信サービス					
非関連当事者		3,302,545		3,147,531	
関連当事者		23,948		20,947	
2 端末機器販売					
非関連当事者		496,556		754,521	
関連当事者		2,333		3,572	
3 その他の営業収入					
非関連当事者		396,034		508,609	
関連当事者		18,587		34,942	
営業収益合計		4,240,003	100.0	4,470,122	100.0
II 営業費用					
1 サービス原価					
非関連当事者		673,383		782,352	
関連当事者		220,560		221,145	
2 端末機器原価		695,008		767,536	
3 減価償却費		684,783		700,206	
4 販売費及び一般管理費	※12				
非関連当事者		965,816		940,015	
関連当事者	※14	125,993		221,688	
営業費用合計		3,365,543	79.4	3,632,942	81.3
営業利益		874,460	20.6	837,180	18.7
III 営業外損益(△費用)					
1 支払利息		△ 2,774		△ 1,786	
2 受取利息		1,376		1,587	
3 その他(純額)	※13	3,896		4,677	
営業外損益(△費用)合計		2,498	0.1	4,478	0.1
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益		876,958	20.7	841,658	18.8
法人税等	※17				
1 当年度分		339,866		304,557	
2 繰延税額		62,668		33,014	
法人税等合計		402,534	9.5	337,571	7.5
持分法による投資損益 (△損失)前利益		474,424	11.2	504,087	11.3
持分法による投資損益 (△損失)	※6	△ 13,472	△ 0.3	△ 18,767	△ 0.4
当期純利益		460,952	10.9	485,320	10.9
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)		2,960	0.0	10,313	0.2
当社に帰属する当期純利益		463,912	10.9	495,633	11.1

		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで		当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	
1株当たり情報					
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)		41,467,601		41,467,601	
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益 (単位：円)		11,187.34		11,952.29	

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで		当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
当期純利益		460,952	10.9	485,320	10.9
その他の包括利益(△損失)	※11				
1 売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		1,901		69,505	
控除：当期純利益への 組替修正額		1,994		6,109	
2 未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)		△ 2		45	
3 為替換算調整額		△ 32,082		38,969	
控除：当期純利益への 組替修正額		3,084		155	
4 年金債務調整額					
年金数理上の差異の発 生額(純額)		△ 2,746		△ 5,169	
過去勤務債務の発生額 (純額)		△ 72		—	
控除：過去勤務債務償 却額		△ 1,347		△ 1,458	
控除：年金数理上の差 異償却額		1,606		1,805	
控除：会計基準変更時 差異償却額		76		80	
その他の包括利益 (△損失)合計		△ 27,588	△ 0.7	110,041	2.4
包括利益		433,364	10.2	595,361	13.3
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)		2,974	0.1	10,182	0.2
当社に帰属する包括利益		436,338	10.3	605,543	13.5

③ 【連結株主持分計算書】

	単位：百万円							
	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益（△損 失）累積額	自己株式	株主資本 合計		
2011年3月31日残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△377,168	4,850,436	27,158	4,877,594
当社株主への現金配当金 （1株あたり5,400円）			△223,925			△223,925		△223,925
非支配持分への現金配当金						—	△ 1,280	△ 1,280
新規連結子会社の取得						—	1,746	1,746
非支配持分からの払込み		△ 322				△ 322	21,655	21,333
その他						—	△ 61	△ 61
包括利益								
当期純利益			463,912			463,912	△ 2,960	460,952
その他の包括利益（△損失）								
売却可能有価証券				3,895		3,895	△ 0	3,895
未実現保有利益（△損失）								
未実現キャッシュ・フロー・ ヘッジ利益（△損失）				△ 2		△ 2		△ 2
為替換算調整額				△ 28,984		△ 28,984	△ 14	△ 28,998
年金債務調整額								
年金数理上の差異 の発生額（純額）				△ 2,746		△ 2,746	0	△ 2,746
過去勤務債務の発生額 （純額）				△ 72		△ 72		△ 72
控除：過去勤務債務償却額				△ 1,347		△ 1,347		△ 1,347
控除：年金数理上 の差異償却額				1,606		1,606		1,606
控除：会計基準 変更時差異償却額				76		76		76
2012年3月31日残高	949,680	732,592	3,861,952	△104,529	△377,168	5,062,527	46,244	5,108,771
当社株主への現金配当金 （1株あたり5,800円）			△240,512			△240,512		△240,512
非支配持分への現金配当金						—	△ 4	△ 4
新規連結子会社の取得						—	6,957	6,957
連結子会社に対する持分の変動		17				17	△ 1,045	△ 1,028
その他						—	120	120
包括利益								
当期純利益			495,633			495,633	△ 10,313	485,320
その他の包括利益（△損失）								
売却可能有価証券				75,611		75,611	3	75,614
未実現保有利益（△損失）								
未実現キャッシュ・フロー・ ヘッジ利益（△損失）				45		45		45
為替換算調整額				38,994		38,994	130	39,124
年金債務調整額								
年金数理上の差異 の発生額（純額）				△ 5,167		△ 5,167	△ 2	△ 5,169
控除：過去勤務債務償却額				△ 1,458		△ 1,458		△ 1,458
控除：年金数理上 の差異償却額				1,805		1,805		1,805
控除：会計基準 変更時差異償却額				80		80		80
2013年3月31日残高	949,680	732,609	4,117,073	5,381	△377,168	5,427,575	42,090	5,469,665

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		460,952	485,320
2			
2 当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1)		684,783	700,206
(2)		52,176	20,602
(3)		24,055	31,878
(4)		4,030	10,928
(5)		24,208	30,710
(6)		12,052	7,583
(7)			
7 資産及び負債の増減：			
		△ 198,538	706,742
		-	△ 638,149
		△ 14,584	△ 8,646
		2,359	△ 229,252
		5,388	△ 7,024
		245	△ 22,375
		△ 2,021	△ 12,564
		△ 12,809	88,075
		-	△ 149,972
		94,747	△ 39,377
		△ 11,751	△ 15,844
		7,361	10,805
		△ 26,451	△ 32,281
		7,095	9,539
		△ 12,296	△ 34,215
		9,558	19,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,559	932,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△ 480,416	△ 535,999
2		△ 237,070	△ 242,918
3		△ 35,582	△ 7,444
4		2,540	1,731

		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
5 新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)		△ 3,624	△ 17,886
6 短期投資による支出		△ 1,164,203	△ 665,223
7 短期投資の償還による収入		1,023,698	915,105
8 関連当事者への長期預け金預入れによる 支出		-	△ 240,000
9 関連当事者への短期預け金預入れによる 支出		△ 80,000	-
10 関連当事者への短期預け金償還による収入		-	90,000
11 その他		72	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 974,585	△ 701,934
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入債務の増加による収入		-	60,000
2 長期借入債務の返済による支出		△ 171,879	△ 82,181
3 短期借入金の増加による収入		4,991	20,750
4 短期借入金の返済による支出		△ 4,467	△ 15,599
5 キャピタル・リース負債の返済による支出		△ 4,380	△ 2,801
6 現金配当金の支払額		△ 223,865	△ 240,388
7 非支配持分からの払込みによる収入		21,333	2,349
8 その他		△ 349	△ 3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 378,616	△ 260,967
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 831	2,092
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 243,473	△ 28,404
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		765,551	522,078
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		522,078	493,674

<u>キャッシュ・フローに関する補足情報</u>			
各連結会計年度の現金受取額:			
還付法人税等		251	1,017
各連結会計年度の現金支払額:			
支払利息 (資産化された利息控除後)		2,922	1,840
法人税等		351,964	321,453
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
キャピタル・リースによる資産の取得額		2,036	1,931

1 会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

（3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

（4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（6）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（7）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 営業活動の内容

当社は、1991年8月に日本の法律に基づき日本電信電話株式会社（以下「NTT」）の移動通信事業部門を営むために発足した企業グループであります。当社の発行済株式の63.32%及び議決権の66.65%は、2013年3月31日において、NTT（NTT株式の32.59%は日本政府が保有）が保有しております。

当社は、主として携帯電話サービス（Xiサービス、FOMAサービス）を契約者に対して提供しております。また、当社は携帯端末及び関連機器を主に契約者へ再販を行う販売代理店に対して販売しております。

なお、movaサービスにつきましては、2012年3月31日をもってサービスの提供を終了しております。

3 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

包括利益の表示

2012年4月1日より、2011年6月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2011-05「包括利益の表示」を適用しております。ASU2011-05は包括利益を単一の計算書 (1 計算書方式) または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書 (2 計算書方式) により報告することを規定しております。ASU2011-05の適用により当社グループは遡及的に2 計算書方式による報告を行っております。

(2) 主要な会計方針

連結の方針

当社及び当社が過半数の議決権を所有する子会社を連結の範囲としております。当社と連結子会社間の子会社の重要な取引及び債権債務は相殺消去しております。

当社は、ある事業体の支配的な財務持分を議決権以外の方法を通じて有しているかについても評価し、それをもって連結すべきかを判断しております。2012年3月31日及び2013年3月31日現在において、当社には連結またはその情報を開示すべき変動持分事業体はありません。

見積りの使用

当社の連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。当社グループが見積りや仮定の設定が連結財務諸表にとって特に重要であると考えている項目は、有形固定資産、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産の耐用年数の決定、営業権及び非償却対象の無形固定資産の減損、長期性資産の減損、投資の減損、ポイントプログラム引当金、年金債務及び収益の認識であります。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでおります。

短期投資

短期投資は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内の流動性が高い投資を含んでおります。

売却目的債権

モバイル通信サービスに係る売上債権、契約者による端末機器の分割払いに伴う立替金及びその他の債権 (以下「モバイル通信サービス等に係る債権」) のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、連結貸借対照表の「売却目的債権」及び「その他の資産」に含めて表示しております。

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定し、原価が公正価値を超える金額9,079百万円を評価性引当額として連結貸借対照表の「貸倒引当金」及び「その他の資産」に計上しております。また、モバイル通信サービス等に係る債権の売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計65,280百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書に計上しております。売却目的債権の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。端末機器及び付属品等が主な棚卸資産であります。棚卸資産については陳腐化等の評価を定期的実施し、必要に応じて評価額の修正を計上しております。移動通信事業における急速な技術革新により、前連結会計年度において14,651百万円、当連結会計年度において12,662百万円の評価損及び除却損を認識し、連結損益計算書における「端末機器原価」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、後述の「利子費用の資産化」で説明するように建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。有形固定資産のうち、キャピタル・リース資産については、最低リース料の現在価値で計上しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しております。キャピタル・リース資産またはリース物件改良設備は、リース期間または見積り耐用年数のいずれか短い期間で、資産の種類に応じて定額法または定率法により減価償却の計算を行っております。

主な減価償却資産の見積り耐用年数は以下のとおりであります。

主な無線通信設備	8年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
工具、器具及び備品	4年から15年

前連結会計年度における有形固定資産の減価償却費は460,295百万円、当連結会計年度は477,311百万円であります。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。また、当社グループは無線通信設備等を設置している賃借地及び賃借建物等に対する原状回復義務に関連する債務について、公正価値の見積りを実施しております。当該処理による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

取替及び改良費用については資産化され、保守及び修繕費用については発生時に費用計上しております。建設中の資産は、使用に供されるまで減価償却を行っておりません。付随する建物の建設期間中に支払う土地の賃借料については、費用計上しております。

利子費用の資産化

有形固定資産の建設に関連する利子費用で建設期間に属するものについては、取得原価に算入しており、自社利用のソフトウェアの開発に伴う利子費用についても取得原価に算入しております。当社グループは取得原価に算入した利息を関連資産の見積り耐用年数にわたって償却しております。

関連会社投資

当社が支配力を有するまでの財務持分を有していないものの、重要な影響を行使できる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。持分法では、関連会社の損益に対する当社の持分額を取得価額に加減算した金額を投資簿価として計上しております。当社は、関連会社の営業や財務の方針に重要な影響を与えることができるかを判定するために、定期的に関連する事実や状況を検討しております。一部の持分法適用会社については、当社は連結損益計算書において、3ヵ月以内の当該会社の直近の財務諸表を使用して持分法による投資損益を取り込んでおります。

当社は、関連会社投資に関して一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回復可能性について検討を行っております。価値及び価値の下落が見られる期間を算定する際に、当社はキャッシュ・フロー予測、外部の第三者による評価、及び株価分析などを含む入手可能な様々な情報を利用しております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。当社グループはそのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しております。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しております。検討の結果、価値の下落が一時的でないと判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っております。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価額を当該有価証券の新しい原価としております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断において当社グループが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であることを示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかであります。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、年度末以降に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは従事する産業における市場環境が含まれております。

当社グループが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しております。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

当社グループが保有する負債証券のうち、満期まで保有する意思と能力を有しているものは、満期保有目的有価証券に分類し、それ以外のものは売却可能有価証券に分類しております。満期保有目的有価証券は償却原価で計上しております。売却可能有価証券に分類されている負債証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上しております。実現利益及び損失は先入先出法により算定し、実現時に損益に計上しております。取得時において満期までの期間が3ヵ月以内の負債証券は「現金及び現金同等物」として、また、取得時における満期までの期間が3ヵ月超で期末時点において満期までの期間が1年以内の負債証券は「短期投資」として連結貸借対照表上に計上しております。

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、売買目的有価証券を保有または取引しておりません。

その他の投資には公正価値が容易に算定可能でない持分証券が含まれます。公正価値が容易に算定可能でない持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権は企業結合において取得した資産からもたらされる将来の経済的便益を表す資産であり、それは個別に識別、認識されることはありません。その他の無形固定資産は、主として、電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権であります。

当社グループは、持分法を適用している投資先の取得を通して生じた営業権相当額を含む全ての営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産を償却しておりません。また、持分法投資に係る営業権相当額を除く営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回主に3月31日時点で、また、減損の可能性を示す事象又は状況が生じた場合にはその時点で、減損テストを実施しております。

減損テストは二段階の手続きによって実施しております。減損テストの第一段階では、報告単位の公正価値と営業権を含む簿価とを比較しております。報告単位の公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。報告単位の簿価が公正価値を上回る場合には、減損額を測定するため、第二段階の手続きを行っております。第二段階では、報告単位の営業権の簿価とこの時点で改めて算定された営業権の公正価値を比較し、簿価が公正価値を上回っている金額を減損として認識いたします。改めて算定される営業権の公正価値は、子会社を取得した際に実施する資産評価と同様の方法によって算定されます。報告単位の公正価値が営業権を含む簿価を上回っている場合、第二段階の手続きは実施しておりません。

報告単位である国内携帯電話事業は、133,505百万円の金額的に最も重要な営業権を有しており、携帯電話事業セグメントに含まれております。当該報告単位の公正価値は、前連結会計年度及び当連結会計年度の減損テストの第一段階の手続きにおいて、十分に簿価を超過していると判定されております。また、その他の報告単位が有する残りの営業権の公正価値も、簿価を十分に超過しているか、もしくは重要性がないと考えております。公正価値は、主に将来の事業計画に基づいた割引キャッシュ・フロー法により見積もられ、その計画は過去実績や最新の中長期的な見通しを基に作成されておりますが、現時点で予期しない事象により将来の営業利益が著しく減少した場合、当該報告単位の予測公正価値に不利な影響を及ぼすことがあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業権の減損については注記8に記載しております。

持分法投資に係る営業権相当額については、持分法投資全体の減損判定の一部として一時的な下落であるか否かの判定を行っております。

耐用年数が確定できる無形固定資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その耐用年数にわたって定額法で償却しております。

当社グループは1年を超える耐用年数を有する自社利用のソフトウェアに関する費用を資産計上しております。自社利用のソフトウェアへの追加、変更、改良に関する費用は、そのソフトウェアに新しい機能が追加された範囲に限定して資産計上しております。また、端末機器製造に関連して取得するソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得時点において商用化される端末機器の技術的な実現可能性が確立されている場合に、資産計上しております。ソフトウェア保守費及び訓練費用は発生時に費用計上しております。資産計上されたソフトウェアに関する費用は最長5年にわたり償却しております。

資産計上しているNTT等の有線電気通信事業者の電気通信施設利用権は、20年間にわたり償却しております。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェア及び償却性の無形固定資産等の長期性資産（営業権を除く）につき、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起こった場合には、減損の必要性を検討しております。使用

目的で保有している資産の回収可能性は、資産の簿価と資産から発生する将来の割引前キャッシュ・フローを比較して評価しております。資産に減損が生じていると判断された場合には、その資産の簿価が、割引キャッシュ・フロー、市場価額及び独立した第三者による評価等により測定した公正価値を超過する額を損失として認識しております。

ヘッジ活動

当社グループは、金利及び外国為替の変動リスクを管理するために金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び先物為替予約契約を含む金融派生商品（以下「デリバティブ」）ならびにその他の金融商品を利用しております。当社グループは、売買目的のためにデリバティブの保有または発行を行っておりません。

これらの金融商品は、ヘッジ対象の損益を相殺する損益を発生させることにより、もしくは金額及び時期に関して原取引のキャッシュ・フローを相殺するキャッシュ・フローを発生させることにより当社グループのリスク軽減目的に有効であります。

当社グループは全てのデリバティブを連結貸借対照表上、公正価値にて認識しております。デリバティブの公正価値は、各連結会計年度末において、当社グループが取引を清算した場合に受取るべき額、または支払うべき額を表しております。

公正価値ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を損益に計上し、同じく当期の損益に計上されるヘッジ対象の資産及び負債の変動額と相殺しております。

キャッシュフロー・ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブに係る公正価値の変動額を、まず「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上し、ヘッジ対象の取引が実現した時点で損益に振り替えております。

ヘッジ適格要件を満たさないデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を、損益に計上しております。

デリバティブまたはその他の金融商品が高いヘッジ有効性を持たないと当社グループが判断した場合、またはヘッジ関係を解消すると当社グループが決定した場合には、ヘッジ会計は中止されます。

ヘッジ適格要件を満たすデリバティブからのキャッシュ・フローは、関連する資産や負債または予定されている取引からのキャッシュ・フローと同じ区分で連結キャッシュ・フロー計算書に分類されております。

ポイントプログラム引当金

当社グループは、携帯電話の利用などに応じて付与するポイントと引き換えに、当社の商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」を実施しており、顧客が獲得したポイントについて「ポイントプログラム引当金」を計上しております。ポイントプログラム引当金の算定においては、将来の解約等による失効部分を反映したポイント利用率等の見積りを行っております。

退職給付制度

当社は確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された年金数理純損失のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスと端末機器販売の2つから生み出されております。これらの収益源泉は分離しており、別々の収益獲得プロセスとなっております。当社は、契約者と直接または代理店経由でモバイル通信サービスに関する契約を締結している一方、端末機器を主として代理店に販売しております。

当社は、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定しておりますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされております。モバイル通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されております。

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを契約者に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（F O M A、m o v a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当社は当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヵ月くりこし」サービス）を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、契約者が通信をした時点で

認識する収益に加えて、収益として認識しております。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等に移管された時点で収益を認識しております。また、顧客（販売代理店等）への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、12ヵ月もしくは24ヵ月の分割払いを選択可能としております。分割払いが選択された場合、当社は契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しております。この契約は、当社と契約者との間で締結するモバイル通信サービスに関する契約及び販売代理店等と契約者との間で行われる端末機器売買とは別個の契約であり、契約者からの資金回収は、立替代金の回収であるため、当社の収益には影響を与えません。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

2012年3月31日及び2013年3月31日において繰延べを行った収益及び費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
短期繰延収益	67,664	68,956
長期繰延収益	75,657	70,150
短期繰延費用	12,913	24,942
長期繰延費用	75,657	70,150

なお、短期繰延収益は連結貸借対照表上の「その他の流動負債」に含まれております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な項目は、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用、広告宣伝費、サービスの運営や保守に直接従事していない従業員等の賃金や関連手当等その他の費用等となっております。販売費及び一般管理費のうち最も大きな比重を占めているのは代理店手数料であります。

法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しております。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しております。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その根拠法規が成立した日の属する期の損益影響として認識されます。

当社は、タックス・ポジションの持続する可能性が持続しない可能性よりも高い場合に、タックス・ポジションの影響を認識しています。認識されたタックス・ポジションは、50%を超える可能性で実現する最大の金額で測定しています。認識あるいは測定を変更した場合、その判断がなされた連結会計年度に反映されます。未認識のタックス・ベネフィットに関する利息あるいは課徴金の計上が必要とされる場合は、連結損益計算書の法人税等に分類されます。

1株当たり当社に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しております。希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものであります。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益と希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益に差異はありません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、各期末時点の適切なレートにより円貨に換算し、収益及び費用は当該取引時点の実勢レートに近いレートにより換算しております。結果として生じる為替換算調整額は、「その他の包括利益（△損失）累積額」に含まれております。

外貨建債権債務は、各期末時点の適切なレートで換算されておりますが、その結果生じた換算差額は各期の損益に計上しております。

取引開始時点からその決済時点までの為替相場変動の影響は連結損益計算書において「営業外損益（△費用）」に含めて計上しております。

(3) 組替

過年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

4 現金及び現金同等物

2012年3月31日及び2013年3月31日における「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
現金及び預金	161,597	260,109
譲渡性預金	20,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	199,979	69,989
金銭消費寄託契約に基づく預け金	140,000	100,000
その他	502	3,576
合計	522,078	493,674

2012年3月31日及び2013年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーの残高はそれぞれ259,953百万円及び69,989百万円です。このうち2012年3月31日において、上記の「現金及び現金同等物」を除いた59,974百万円は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内であるため、「短期投資」として連結貸借対照表上に計上されております。2013年3月31日においては、「短期投資」として計上されているコマーシャル・ペーパーはございません。コマーシャル・ペーパーは満期保有目的有価証券に分類しており、その償却原価は公正価値と近似しております。

2012年3月31日及び2013年3月31日における譲渡性預金の残高はそれぞれ200,000百万円及び60,000百万円です。このうち2012年3月31日において、上記の「現金及び現金同等物」を除いた180,000百万円は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内であるため、「短期投資」として連結貸借対照表上に計上されております。2013年3月31日においては、「短期投資」として計上されている譲渡性預金はございません。

金銭消費寄託契約に関する情報は、注記14に記載しております。

5 棚卸資産

2012年3月31日及び2013年3月31日における「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
商品及び製品	143,570	178,019
原材料及び貯蔵品	2,993	2,717
合計	146,563	180,736

6 関連会社投資

三井住友カード株式会社

2012年3月31日及び2013年3月31日において、当社は三井住友カード株式会社（以下「三井住友カード」）の発行済普通株式数（自己株式を除く）の34%に相当する株式を保有しております。当社は、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結しております。

Philippine Long Distance Telephone Company

2012年3月31日及び2013年3月31日において、当社はフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Company（以下「PLDT」）の発行済普通株式数（自己株式を除く）の、約15%に相当する株式を保有しております。PLDTはフィリピン及びニューヨーク証券取引所に上場している公開会社であります。

2006年3月14日、当社は、PLDTの発行済普通株式数（自己株式を除く）の約7%に相当する株式を52,213百万円にてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「NTTコム」）から取得いたしました。また、2007年3月から2008年2月までに、当社はPLDTの発行済普通株式数（自己株式を除く）の約7%に相当する株式を市場より合計98,943百万円で追加取得いたしました。また、PLDTがフィリピンの固定・携帯通信事業者Digital Telecommunication Philippines, Inc.を株式交換により買収することに伴い、PLDTに対する持分の低下が見込まれたことから、2011年11月、当社は19,519百万円の株式の追加取得を実施しました。この結果、当社の持分は約15%に維持され、NTTコムの持分は約6%となりましたが、NTTグループはNTTコムが保有する株式と合算して、PLDTの発行済普通株式数（自己株式を除く）の約20%に相当する株式を保有しております。

2006年1月31日にPLDTと当社及びNTTコムを含む主要株主間で締結した契約に基づき、当社はNTTグループを代表して議決権を行使する権利を有しております。よって、当社はPLDTに対して重要な影響力を行使し得ることとなったため、2008年3月期においてPLDTを関連会社とし、株式を当初取得した日に遡って持分法を適用いたしました。

2011年6月、フィリピン最高裁判所は、議決権のない優先株をフィリピン公益企業の外国人持分の算定に含めない旨の決定を出しました。2012年10月に、当該決定がそのまま確定し、最終判決となりました。フィリピンにおいては、外国人持分を40%に制限する外資規制があり、当該フィリピン最高裁判所の判決によって、PLDTは、外資規制の40%制限を超過する状況となりました。

2012年10月、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持分に関する判決への対応として、PLDTが議決権付優先株を発行いたしました。その結果、当社のPLDTに対する議決権比率が約15%から約9%に低下いたしました。また、この時点では、外資規制に関するガイドラインは明確には定まっておらず、外資規制に関して不確実性が存在しておりました。

この結果、当社は、当連結会計年度の第3四半期において、PLDTにもはや重要な影響を及ぼす能力を喪失していると判断し、PLDTを持分法の適用範囲から除外いたしました。そのため、PLDTの持分証券を売却可能有価証券として、「関連会社投資」から「市場性のある有価証券及びその他の投資」に振り替えております。市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、注記7に記載しております。

2012年3月31日において、当社が保有するPLDTの株式の簿価及び市場価額は、それぞれ108,582百万円及び162,411百万円であります。

2013年5月、フィリピン証券取引委員会は外資規制に関するガイドラインを明確化する条項を公表しました。これに伴い、当社は、PLDTの議決権比率約9%を保有し、かつ、役員を派遣していることなどを総合的に判断した結果、翌連結会計年度よりPLDTに対して持分法を適用することを予定しております。なお、当連結会計年度における当該持分法の再適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではないため、持分法の再適用は行っておりません。

Tata Teleservices Limited

2012年3月31日及び2013年3月31日において、当社はインドの通信事業者Tata Teleservices Limited（以下「T T S L」）の発行済普通株式数（自己株式を除く）の、約27%に相当する株式を保有しております。

2008年11月12日、当社はT T S L及びその親会社であるTata Sons Limitedとの間で資本提携に合意いたしました。本合意に基づき、2009年3月25日、当社はT T S Lの株式を252,321百万円にて取得し、持分法を適用しております。

当社は、T T S Lの株主割当増資要請に応じて、2011年3月及び5月に総計14,424百万円の追加出資を実施いたしました。当該出資金はインド市場における3 Gネットワークのオペレーション強化に活用されております。株主割当増資の引き受けにより、当社のT T S Lに対する持分はわずかに増加し、約27%となりました。

当連結会計年度において、T T S Lに関して一時的でない価値の下落が見られると判断し、税効果調整前で6,813百万円の減損額を計上しております。

減損

当社は、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、簿価の回復可能性について検討を行っております。当該検討の結果、前連結会計年度において減損処理を実施しておりますが、当社の経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。当連結会計年度においては、T T S Lを含む一定の投資について一時的でない価値の下落が見られると判断し、税効果9,277百万円調整後で全社計16,636百万円の減損額を計上しております。減損額は連結損益計算書の中の「持分法による投資損益（△損失）」に計上しております。当社は、2013年3月31日における関連会社投資の公正価値は簿価と同程度以上になっていると判断しております。

2013年3月31日現在で持分法を適用している投資対象会社は、すべて非公開会社であります。

利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益に係る当社の持分は、2012年3月31日において22,208百万円、2013年3月31日において30,311百万円であります。当社グループと関連会社との間に重要な事業取引はありません。

2012年3月31日及び2013年3月31日における連結貸借対照表上の「関連会社投資」の簿価から、関連会社の直近の財務諸表に基づく当社の純資産持分の合計金額を差し引いた額は、それぞれ323,097百万円及び159,064百万円であります。当該差分には、主に営業権相当額及び償却性の無形固定資産の公正価値調整額が含まれております。

以下は、当社グループの投資先企業の要約財務情報です。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	
	TTSL	その他
貸借対照表情報		
流動資産	95,851	1,149,820
固定資産	432,082	1,029,096
流動負債	201,243	940,243
固定負債	304,393	519,818
資本	22,297	718,855
償還可能優先株式	1,233	—
非支配持分	20,084	7,821

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	
	TTSL	その他
損益情報		
営業収益	198,554	754,101
営業利益 (△損失)	△47,794	138,245
継続事業からの利益 (△損失)	△95,813	90,448
当期純利益 (△損失)	△95,813	90,448
関連会社に帰属する当期純利益 (△損失)	△89,460	92,939

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2013年3月31日	
	TTSL	その他
貸借対照表情報		
流動資産	81,659	1,033,019
固定資産	453,207	489,555
流動負債	198,503	706,921
固定負債	388,539	337,157
資本	△52,176	478,496
償還可能優先株式	1,325	—
非支配持分	20,057	155

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	
	TTSL	その他
損益情報		
営業収益	210,092	732,678
営業利益 (△損失)	△33,477	143,324
継続事業からの利益 (△損失)	△72,301	121,714
当期純利益 (△損失)	△72,301	121,714
関連会社に帰属する当期純利益 (△損失)	△70,858	104,883

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

2012年3月31日及び2013年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	115,995	356,511
その他の投資	12,394	15,058
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389	371,569

2012年3月31日及び2013年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能な負債証券を満期日により区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 2012年3月31日		当連結会計年度末 2013年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
1年超5年以内	26	26	-	-
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-
合計	26	26	-	-

2012年3月31日及び2013年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	106,186	20,909	11,126	115,969
負債証券	26	-	-	26

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2013年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	234,490	123,147	1,126	356,511
負債証券	-	-	-	-

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売却額	2,189	1,723
実現利益	1,211	836
実現損失	△202	△44

2012年3月31日及び2013年3月31日における売却可能有価証券及びその他の投資に含まれる原価法投資の未実現保有損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	39,366	11,117	27	9	39,393	11,126
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	287	1,489	17	102	304	1,591

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2013年3月31日					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	4,013	1,124	10	2	4,023	1,126
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	271	1,730	215	936	486	2,666

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでおります。

多様な非公開会社への長期投資の合理的な公正価値を見積もるためには、公表されている市場価格がないため、過大な費用が必要となります。したがって、当社は原価法投資として計上されたこれらの投資について公正価値を開示することは、実務的ではないと考えております。当社はこれらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っておりません。

2012年3月31日及び2013年3月31日における、その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額	12,353	15,014
(再掲) 減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額	10,381	11,856

価値の下落が一時的でないと判断した市場性のある有価証券及びその他の投資については、評価損を計上しております。評価損に関する情報は、注記13に記載しております。

当社は当連結会計年度に、PLDTの持分証券を「関連会社投資」から「市場性のある有価証券及びその他の投資」の売却可能有価証券に振り替えております。PLDTに関する情報は、注記6に記載しております。

8 営業権及びその他の無形固定資産

営業権

当社の営業権のうち、主なものは2002年11月に株式交換により地域ドコモ8社における全ての非支配持分の買取りを実施し、これらを完全子会社化した際に計上されたものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各セグメントにかかる営業権の計上額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高	151,207	54,366	205,573
営業権期中取得額	1,611	5,645	7,256
減損損失	△6,310	-	△6,310
為替換算調整額	△952	△677	△1,629
期末残高			
取得原価	151,866	59,334	211,200
減損損失累計額	△6,310	-	△6,310
	145,556	59,334	204,890

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高			
取得原価	151,866	59,334	211,200
減損損失累計額	△6,310	-	△6,310
	145,556	59,334	204,890
営業権期中取得額	19,278	985	20,263
減損損失	-	△7,281	△7,281
為替換算調整額	1,465	1,586	3,051
その他	△16	△3,267	△3,283
期末残高			
取得原価	172,593	58,638	231,231
減損損失累計額	△6,310	△7,281	△13,591
	166,283	51,357	217,640

セグメントについての情報は、注記15に開示しております。

前連結会計年度における営業権の取得額のうち主なものは、らでいっしゅぼーや株式会社の株式を74.6%取得したことによる5,636百万円であり、当連結会計年度における営業権の取得額のうち主なものは、Buongiorno S.p.A.の株式を100.0%取得したことによるものであります。

前連結会計年度において、事業環境の急激な変化に伴い、携帯電話事業セグメントにおける報告単位であるPacketVideo Corporationの営業権に係る減損損失6,310百万円を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法及びマーケット・アプローチによって測定しております。当該減損損失は連結損益計算書においては、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

また、当連結会計年度において、7,281百万円の減損損失を計上しております。当該減損損失は連結損益計算書においては、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

その他の無形固定資産

2012年3月31日及び2013年3月31日におけるその他の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	921,565	652,665	268,900
自社利用のソフトウェア	1,177,583	897,447	280,136
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	216,129	122,547	93,582
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,625	8,271	11,354
その他	38,130	15,201	22,929
償却対象の無形固定資産合計	2,373,032	1,696,131	676,901
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			3,930
非償却対象の無形固定資産合計			3,930
合計			680,831

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2013年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	967,249	682,388	284,861
自社利用のソフトウェア	1,269,794	983,028	286,766
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	227,990	151,880	76,110
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	16,986	5,895	11,091
その他	54,216	26,551	27,665
償却対象の無形固定資産合計	2,536,235	1,849,742	686,493
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			5,158
非償却対象の無形固定資産合計			5,158
合計			691,651

当連結会計年度において取得した償却対象の無形固定資産は244,572百万円であり、主なものは電気通信設備に関わるソフトウェア107,275百万円及び自社利用のソフトウェア111,391百万円であります。電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの加重平均償却年数はそれぞれ5.0年及び4.8年であります。前連結会計年度及び当連結会計年度の無形固定資産の償却額はそれぞれ224,488百万円及び222,895百万円であります。無形固定資産償却の見積り額は、それぞれ2013年度が222,415百万円、2014年度が183,437百万円、2015年度が131,052百万円、2016年度が76,292百万円、2017年度が30,378百万円であります。当連結会計年度に取得された無形固定資産の加重平均償却期間は5.1年であります。

また、当連結会計年度において取得した非償却対象の無形固定資産(商標)は1,725百万円であります。

9 その他の資産

2012年3月31日及び2013年3月31日における「その他の資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
保証金等	59,637	72,002
繰延契約事務手数料等	75,657	70,150
長期売却目的債権	-	149,972
長期端末割賦債権	88,716	-
貸倒引当金	△1,530	△1,926
関連当事者への長期預け金	10,000	240,000
その他	23,267	29,941
合計	255,747	560,139

関連当事者への長期預け金に関する情報は、注記14に記載しております。

10 短期借入金及び長期借入債務

2012年3月31日及び2013年3月31日における1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
ユーロ建短期借入債務：		
金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－加重平均変動利率：前連結会計年度末現在 年 2.7%) (当連結会計年度－加重平均変動利率：当連結会計年度末現在 年 1.2%)	733	12,307
短期借入金合計	733	12,307

2012年3月31日及び2013年3月31日における長期借入債務は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
円建借入債務：		
無担保社債 (前連結会計年度－利率：年1.0%-2.0%、償還期限：2013年3月期 2019年3月期) (当連結会計年度－利率：年0.2%-2.0%、償還期限：2014年3月期 2019年3月期)	240,000	240,000
金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－利率：年0.7%-1.5%、償還期限：2013年3月期 2014年3月期) (当連結会計年度－利率：年0.9%-1.5%、償還期限：2014年3月期 2018年3月期)	15,797	1,016
ユーロ建借入債務：		
金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－利率：年9.7%、償還期限：2018年3月期) (当連結会計年度－利率：年2.4%-7.5%、償還期限：2014年3月期 2018年3月期)	150	443
小計	255,947	241,459
控除：1年以内の返済予定分	△75,428	△70,437
長期借入債務合計	180,519	171,022

当社は当連結会計年度において、60,000百万円の無担保社債を償還し、また、60,000百万円の無担保社債（利率：年0.2%、償還期限：2018年3月期）を新規に発行いたしました。

当社グループの借入債務は主に固定金利となっておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行うことがあります。金利スワップ取引に関する情報は、注記20に記載しております。なお、2012年3月31日及び2013年3月31日においては、当社グループは金利スワップ取引を行っておりません。また、当連結会計年度において、当社グループは金利スワップ取引の契約を締結しておりません。短期借入金及び長期借入債務に関連した支払利息は前連結会計年度において4,356百万円、当連結会計年度において3,916百万円であります。なお、連結損益計算書における「支払利息」については、資産化された利子費用控除後の金額を計上しております。

2013年3月31日における長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2013年度	70,437
2014年度	319
2015年度	251
2016年度	230
2017年度	60,222
上記以降	110,000
合計	241,459

11 資本

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii)定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

2013年3月31日における、資本剰余金及び利益剰余金に含まれている当社の分配可能額は3,947,569百万円であります。

また、2013年4月26日の取締役会の決議に基づき、2013年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり3,000円の配当が、2013年6月18日に開催された定時株主総会で決議されております。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i)株主総会の決議によって行うことができること、(ii)定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2011年3月31日	43,650,000	2,182,399
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	-
自己株式の消却	-	-
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	-
自己株式の消却	-	-
2013年3月31日	43,650,000	2,182,399

前連結会計年度及び当連結会計年度において、自己株式の取得の決議、自己株式の取得、自己株式の消却を行っておりません。

株式分割及び単元株制度の採用に関する事項

2013年4月26日の取締役会の決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

株式分割及び単元株制度の効力発生日は、2013年10月1日であり、株式分割の基準日の公告日は2013年9月13日、基準日は2013年9月30日であります。

株式分割により増加する株式数は、以下のとおりとなります。

(単位：株)

		株式数
株式分割前の発行済株式総数	(2013年3月31日時点)	43,650,000
今回の分割により増加する株式数	(2013年10月1日見込)	4,321,350,000
株式分割後の発行済株式総数		4,365,000,000
株式分割後の発行可能株式総数		17,460,000,000

株式分割が、前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり当社に帰属する当期純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

(単位：円)

	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
基本的及び希薄化後1株あたり当社に帰属する当期純利益	111.87	119.52

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結財務諸表および連結財務諸表注記は、株式分割の影響を遡及して反映しておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	売却可能 有価証券未実現 保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・フロ ー・ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	その他の包括利益 (△損失) 累積額
前連結会計年度 期首残高	5,691	△109	△54,989	△27,548	△76,955
その他の包括利益 (△損失)	3,895	△2	△28,984	△2,483	△27,574
前連結会計年度 期末残高	9,586	△111	△83,973	△30,031	△104,529
その他の包括利益 (△損失)	75,611	45	38,994	△4,740	109,910
当連結会計年度 期末残高	85,197	△66	△44,979	△34,771	5,381

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果は以下のとおりであり、非支配持分に帰属する金額が含まれております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	1,622	279	1,901
控除：当期純利益への組替修正額	3,390	△1,396	1,994
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	12	△14	△2
為替換算調整額	△50,795	18,713	△32,082
控除：当期純利益への組替修正額	5,105	△2,021	3,084
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額（純額）	△4,209	1,463	△2,746
過去勤務債務の発生額（純額）	△122	50	△72
控除：過去勤務債務償却額	△2,275	928	△1,347
控除：年金数理上の差異償却額	2,713	△1,107	1,606
控除：会計基準変更時差異償却額	129	△53	76
その他の包括利益(△損失)合計	△44,430	16,842	△27,588

前連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）、為替換算調整額及び年金数理上の差異の発生額（純額）は、それぞれ△0百万円、△14百万円及び0百万円であります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで		
	税効果調整前	税効果	税効果調整後
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	108,223	△38,718	69,505
控除：当期純利益への組替修正額	9,890	△3,781	6,109
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	70	△25	45
為替換算調整額	54,319	△15,350	38,969
控除：当期純利益への組替修正額	241	△86	155
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額（純額）	△8,041	2,872	△5,169
控除：過去勤務債務償却額	△2,271	813	△1,458
控除：年金数理上の差異償却額	2,812	△1,007	1,805
控除：会計基準変更時差異償却額	125	△45	80
その他の包括利益(△損失)合計	165,368	△55,327	110,041

当連結会計年度における非支配持分に帰属する税効果調整後の売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）、為替換算調整額及び年金数理上の差異の発生額（純額）は、それぞれ3百万円、130百万円及び△2百万円であります。

12 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。研究開発費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は108,474百万円、当連結会計年度は111,294百万円であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しております。広告宣伝費は「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は61,872百万円、当連結会計年度は69,969百万円であります。

13 営業外損益（△費用）

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業外損益（△費用）のうち、「その他（純額）」の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
関連会社投資実現損益	423	△3
市場性のある有価証券及びその他の投資の実現損益	1,009	792
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	△4,030	△10,928
為替差損益	△1,034	△913
賃貸料収入	1,765	2,378
受取配当金	4,362	13,965
延滞金及び損害賠償金	1,419	2,173
貸倒損失	△5	△2,454
その他－純額	△13	△333
合計	3,896	4,677

14 関連当事者との取引

前述のとおり、当社の株式の過半数はN T Tグループを構成している800社以上の持株会社であるN T Tが保有しております。

当社グループは、N T T、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っています。当社グループとN T Tグループ各社との取引には、当社グループのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備のリースや当社グループの各種移動通信サービスの販売等があります。2012年3月31日及び2013年3月31日における関連当事者に係る「仕入債務」は、主にN T Tグループ各社及び当社の関連会社である三井住友カードとの各種取引に関する債務であります。当社グループは、前連結会計年度において91,416百万円、当連結会計年度において93,207百万円の設備をN T Tグループから購入しております。

N T Tファイナンス株式会社（以下「N T Tファイナンス」）は、2013年3月31日においてN T T及びその連結子会社が99.3%の議決権を保有しており、当社の関連当事者となっております。当社は2013年3月31日において、2.9%の議決権を保有しております。当社は、N T Tファイナンスとの間で、以下の取引を行っております。

当社は、資金の効率的な運用施策の一環としてN T Tファイナンスと金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約の下、当社が資金をN T Tファイナンスに寄託し、N T Tファイナンスは当社に代わって資金の運用を行います。当社は必要に応じて資金を引き出すことが可能であり、N T Tファイナンスから資金に係る利息を受領します。当該契約に伴う資金は当初の契約期間に応じて「現金及び現金同等物」、「短期投資」もしくは「その他の資産」に分類されません。

2012年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は240,000百万円であり、140,000百万円が「現金及び現金同等物」として、90,000百万円が「短期投資」として、10,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表上に計上されております。また、2012年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は1年9ヵ月未満であり、年平均0.1%の利率にて寄託しております。

2013年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は350,000百万円であり、100,000百万円が「現金及び現金同等物」として、10,000百万円が「短期投資」として、240,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表上に計上されております。また、2013年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は3年未満であり、年平均0.2%の利率にて寄託しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に終了した金銭消費寄託契約の平均残高は、それぞれ58,907百万円及び67,836百万円であります。また、N T Tファイナンスへの金銭消費寄託に伴う利息183百万円及び248百万円をそれぞれ「受取利息」として連結損益計算書上に計上しております。

当社は、お客様の利便性向上の一環として、当社のモバイル通信サービス等に係る債権について、N T Tファイナンスとの間で、2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務に関する基本契約を締結し、同年6月に債権譲渡契約を締結しております。

当該契約に基づき、モバイル通信サービス等に係る債権のうち、売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、毎月公正価値でN T Tファイナンスに売却されます。売却代金は売却月の翌月末までにその全額がN T Tファイナンスから当社に入金されます。当社は、売却後の債権に対して継続的な関与を有しておりません。

当連結会計年度において、当社がN T Tファイナンスに売却したモバイル通信サービス等に係る債権の売却金額は2,741,252百万円であり、売却損及び売却目的債権の公正価値への調整額の合計65,280百万円を「販売費及び一般管理費」として連結損益計算書上に計上しております。2013年3月31日において、N T Tファイナンスより受領していない売却代金240,205百万円を「未収入金」として連結貸借対照表上に計上しております。

15 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（X i サービス、FOMAサービス、m o v a サービス）、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャンネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示されております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示されております。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載しておりませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しております。「調整」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示しており、主なものは、現金及び預金、有価証券、関連会社投資となっております。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。また、「調整」として示される設備投資額には、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	4,110,585	129,418	4,240,003	-	4,240,003
営業費用	3,224,241	141,302	3,365,543	-	3,365,543
営業利益（△損失）	886,344	△11,884	874,460	-	874,460
営業外損益（△費用）					2,498
法人税等及び持分法による投資 損益（△損失）前利益					876,958
減価償却費	674,330	10,453	684,783	-	684,783
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	89,378	6,412	95,790	-	95,790
営業権の減損損失	6,310	-	6,310	-	6,310
資産	4,970,087	343,293	5,313,380	1,634,702	6,948,082
設備投資額	561,661	23,584	585,245	141,588	726,833

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	4,275,172	194,950	4,470,122	-	4,470,122
営業費用	3,406,855	226,087	3,632,942	-	3,632,942
営業利益(△損失)	868,317	△31,137	837,180	-	837,180
営業外損益(△費用)					4,478
法人税等及び持分法による投資 損益(△損失)前利益					841,658
減価償却費	682,260	17,946	700,206	-	700,206
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	64,998	9,652	74,650	-	74,650
営業権の減損損失	-	7,281	7,281	-	7,281
資産	5,199,591	411,986	5,611,577	1,617,248	7,228,825
設備投資額	606,137	19,272	625,409	128,251	753,660

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一の外部顧客との取引により計上される営業収益のうち、総収益の10%以上を占めるものはありません。

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
	モバイル通信サービス	3,326,493
音声収入	1,541,884	1,274,584
パケット通信収入	1,784,609	1,893,894
端末機器販売	498,889	758,093
その他の営業収入	414,621	543,551
営業収益合計	4,240,003	4,470,122

16 退職給付

退職手当及び規約型企業年金制度

当社グループの従業員は通常、退職時において社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されております。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度（以下「確定給付年金制度」）により、支給されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、測定日は、3月31日であります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	196,064	202,403
勤務費用	9,491	9,879
利息費用	3,831	3,789
年金数理上の差異	2,150	8,710
過去勤務債務の認識	145	-
N T Tグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	546	714
その他	271	852
給付支払額	△10,095	△11,542
期末予測給付債務	202,403	214,805
年金資産の公正価値の変動：		
期首年金資産の公正価値	77,813	81,262
年金資産実際運用利益	1,095	6,975
会社による拠出額	5,254	5,323
N T Tグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	105	171
給付支払額	△3,005	△3,386
期末年金資産の公正価値	81,262	90,345
3月31日現在の積立状況	△121,141	△124,460

2012年3月31日及び2013年3月31日において、当社の連結貸借対照表上で認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
退職給付引当金	△121,187	△124,517
前払年金費用	46	57
純額	△121,141	△124,460

なお、前払年金費用は「その他の資産」に含まれております。

2012年3月31日及び2013年3月31日において「その他の包括利益（△損失）累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△43,242	△44,927
過去勤務債務（純額）	10,583	8,685
会計基準変更時差異	△810	△687
合計	△33,469	△36,929

2012年3月31日及び2013年3月31日における確定給付年金制度の累積給付債務額の総額は、それぞれ196,512百万円及び208,538百万円であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日において、確定給付年金制度における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	202,346	214,724
年金資産の公正価値	81,159	90,207
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	196,454	208,457
年金資産の公正価値	81,159	90,207

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付年金制度の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
勤務費用	9,491	9,879
利息費用	3,831	3,789
年金資産の期待運用収益	△1,569	△1,617
過去勤務債務償却額	△1,907	△1,898
年金数理上の差異償却額	1,644	1,667
会計基準変更時差異償却額	125	123
年金費用純額	11,615	11,943

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された確定給付年金制度の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額（純額）	2,624	3,352
過去勤務債務の発生額（純額）	121	-
過去勤務債務償却額	1,907	1,898
年金数理上の差異償却額	△1,644	△1,667
会計基準変更時差異償却額	△125	△123
「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額	2,883	3,460

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額の合計は、それぞれ14,498百万円及び15,403百万円であります。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益（△損失）累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,704百万円、123百万円及び△1,898百万円であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日の確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	2012年3月31日	2013年3月31日
割引率	1.9%	1.5%
長期昇給率	2.9%	2.9%

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで
割引率	2.0%	1.9%
長期昇給率	2.9%	2.9%
年金資産の長期期待収益率	2.0%	2.0%

確定給付年金制度では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

2012年3月31日及び2013年3月31日における確定給付年金制度の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記19に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	751	751	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	23,079	22,257	822	-
国内社債	7,052	-	7,052	-
外国国債	5,289	5,208	81	-
外国社債	255	19	236	-
持分証券				
国内株式	8,476	8,476	-	-
外国株式	6,030	6,030	-	-
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	837	-	837	-
国内持分証券	703	-	703	-
外国負債証券	498	-	498	-
外国持分証券	679	-	679	-
合同運用信託	15,970	-	15,970	-
生保一般勘定	9,444	-	9,444	-
その他	2,199	-	1	2,198
合計	81,262	42,741	36,323	2,198

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	625	625	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	25,739	24,973	766	-
国内社債	6,846	-	6,846	-
外国国債	5,685	2,472	3,213	-
外国社債	204	14	190	-
持分証券				
国内株式	9,019	9,015	4	-
外国株式	5,883	5,881	-	2
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	901	-	901	-
国内持分証券	816	-	816	-
外国負債証券	558	-	558	-
外国持分証券	691	-	691	-
合同運用信託	21,159	-	21,159	-
生保一般勘定	10,028	-	10,028	-
その他	2,191	-	6	2,185
合計	90,345	42,980	45,178	2,187

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれております。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しており、すべてレベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しております。

その他

その他には、ファンド・オブ・ヘッジファンズ等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

当社グループの確定給付年金制度の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実に行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、2013年3月における政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ53.0%、13.0%、10.0%、10.0%、14.0%であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日において、確定給付年金制度が年金資産として保有している有価証券には、NTT及び当社を含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ282百万円（年金資産合計の0.3%）及び267百万円（年金資産合計の0.3%）含まれております。

当社グループは2014年3月期の確定給付年金制度に対する拠出額を3,494百万円と見込んでおります。

確定給付年金制度の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結会計年度	金額
2013年度	10,968
2014年度	11,060
2015年度	12,509
2016年度	12,576
2017年度	12,570
2018年度 - 2022年度	66,691

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

当社グループは、厚生年金及びN T Tグループの企業年金基金制度（エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下、「N T T企業年金基金」）に加入しております。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本国政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎年拠出金を支出しております。厚生年金は、複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における支出額は、それぞれ15,414百万円及び16,044百万円となっております。なお、厚生年金は公的年金基金制度であり、会計基準が要求する情報が限定されることから、複数事業主制度への参加に関するその他の定量的な情報は開示しておりません。

N T T企業年金基金は、当社を含むN T Tグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、N T Tグループの従業員の年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものがあります。N T T企業年金基金は確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しております。当社及び当社の連結子会社によるN T T企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されています。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、2012年3月31日及び2013年3月31日において、加入者総数の約11.4%となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、当該金額は当社グループの従業員に係る数理計算を基礎として算出されております。また、2012年3月31日及び2013年3月31日における積立状況については、「退職給付引当金」として連結貸借対照表上で全額認識しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
給付債務の変動:		
期首予測給付債務	97,299	102,784
勤務費用	3,478	3,585
利息費用	1,897	1,891
年金数理上の差異	2,104	10,844
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	△630	△487
その他	211	71
給付支払額	△1,575	△1,749
期末予測給付債務	102,784	116,939
年金資産の公正価値の変動:		
期首年金資産の公正価値	62,942	63,864
年金資産実際運用利益	1,469	7,439
会社による拠出額	834	841
従業員による拠出額	416	420
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	△433	△651
その他	211	71
給付支払額	△1,575	△1,749
期末年金資産の公正価値	63,864	70,235
3月31日現在の積立状況	△38,920	△46,704

2012年3月31日及び2013年3月31日において「その他の包括利益（△損失）累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△19,132	△22,983
過去勤務債務（純額）	712	356
合計	△18,420	△22,627

2012年3月31日及び2013年3月31日における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の累積給付債務額の総額は、それぞれ81,826百万円、90,670百万円であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	102,784	116,939
年金資産の公正価値	63,864	70,235
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	81,749	90,561
年金資産の公正価値	63,782	70,115

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
勤務費用	3,478	3,585
利息費用	1,897	1,891
年金資産の期待運用収益	△1,519	△1,523
過去勤務債務償却額	△357	△356
年金数理上の差異償却額	1,024	1,077
従業員拠出額	△416	△420
年金費用純額	4,107	4,254

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額（純額）	2,154	4,928
過去勤務債務償却額	357	356
年金数理上の差異償却額	△1,024	△1,077
「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額	1,487	4,207

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額の合計は、それぞれ5,594百万円及び8,461百万円であります。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益（△損失）累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,288百万円及び△356百万円であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日の当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
割引率	1.9%	1.5%
長期昇給率	3.3%	3.9%

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
割引率	2.0%	1.9%
長期昇給率	3.3%	3.3%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

N T T企業年金基金では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

2012年3月31日及び2013年3月31日におけるNTT企業年金基金の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記19に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	417	417	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	18,298	17,647	651	-
国内社債	5,810	-	5,810	-
外国国債	4,325	4,279	46	-
外国社債	173	9	164	-
持分証券				
国内株式	13,718	13,717	1	-
外国株式	7,731	7,731	-	0
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,055	-	1,055	-
国内持分証券	1,383	-	1,383	-
外国負債証券	883	-	883	-
外国持分証券	973	-	973	-
合同運用信託	4,439	-	4,439	-
生保一般勘定	4,329	-	4,329	-
その他	330	-	△0	330
合計	63,864	43,800	19,734	330

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	517	517	-	-
負債証券				
日本国債・地方債	20,738	20,122	616	-
国内社債	5,859	-	5,859	-
外国国債	4,676	2,079	2,597	-
外国社債	119	4	115	-
持分証券				
国内株式	13,037	13,028	9	-
外国株式	7,499	7,493	-	6
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,193	-	1,193	-
国内持分証券	1,637	-	1,637	-
外国負債証券	1,018	-	1,018	-
外国持分証券	1,041	-	1,041	-
合同運用信託	8,192	-	8,192	-
生保一般勘定	4,441	-	4,441	-
その他	268	-	1	267
合計	70,235	43,243	26,719	273

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

合同運用信託

合同運用信託には、国債・地方債、国内株式、海外株式等が含まれております。合同運用信託については、運用機関により計算された純資産価値により公正価値を評価しており、すべてレベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しております。

その他

その他には、従業員への貸付、リース債権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

N T T企業年金基金の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、2013年3月における加重平均した政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ47.7%、20.9%、10.0%、14.4%、7.0%であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日において、N T T企業年金基金が年金資産として保有している有価証券には、N T T及び当社を含むN T T上場グループ会社株式がそれぞれ4,727百万円（年金資産合計の0.5%）及び4,473百万円（年金資産合計の0.5%）含まれております。

当社グループは2014年3月期のN T T企業年金基金に対する拠出額を825百万円と見込んでおります。

N T T企業年金基金の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結会計年度	金額
2013年度	1,832
2014年度	2,196
2015年度	2,346
2016年度	2,470
2017年度	2,574
2018年度 - 2022年度	13,952

17 法人税等

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の総額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
持分法による投資損益(△損失)前の継続事業からの利益	402,534	337,571
持分法による投資損益(△損失)	△10,736	△11,943
その他の包括利益(△損失)：		
売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)	△279	38,718
控除：当期純利益への組替修正額	1,396	3,781
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)	14	25
控除：当期純利益への組替修正額	-	-
為替換算調整額	△18,713	15,350
控除：当期純利益への組替修正額	2,021	86
年金債務調整額		
年金数理上の差異の発生額(純額)	△1,463	△2,872
過去勤務債務の発生額(純額)	△50	-
控除：過去勤務債務償却額	△928	△813
控除：年金数理上の差異償却額	1,107	1,007
控除：会計基準変更時差異償却額	53	45
法人税等の総額	374,956	380,955

当社グループの税引前利益または損失及び、税金費用または控除はほぼすべて日本国内におけるものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社には、それぞれ税率30%及び約28%の法人税(国税)、同約6%及び約5%の法人住民税及び損金化可能な同約8%の法人事業税及び地方法人特別税が課せられております。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.8%及び38.1%であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、それぞれ45.9%及び40.1%であります。

当社グループにおける税負担率と法定実効税率との差異の内訳は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
法定実効税率	40.8%	38.1%
交際費等の永久差異	0.4	0.4
研究開発促進税制による税額控除	△0.7	△0.9
評価性引当額の変動	0.9	1.4
税率変更の影響	4.7	0.3
持分法適用会社の子会社化影響	-	0.3
その他	△0.2	0.5
税負担率	45.9%	40.1%

2011年11月30日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2012年度以降及び2015年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.8%から38.1%及び35.8%に低下しました。この税率変更の影響により、法案の成立日において繰延税金資産(純額)は36,454百万円減少し、その調整額は連結損益計算書上の「法人税等：繰延税額」に計上しております。また、当社に帰属する当期純利益は法案の成立日において36,582百万円減少しております。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。2012年3月31日及び2013年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
繰延税金資産：		
ロイヤリティプログラム引当金	92,289	74,683
有形・無形固定資産	77,434	72,658
退職給付引当金	56,603	60,874
関連会社投資	64,717	49,871
繰越欠損金	8,717	24,844
市場性のある有価証券及びその他の投資	10,609	22,377
「2か月くりこし」サービスに関する繰延収益	20,794	16,769
有給休暇引当金	12,160	11,780
未払事業税	11,609	11,270
未払賞与	7,019	7,145
棚卸資産	6,706	6,316
代理店手数料未払金	4,870	5,913
資産除去債務	7,825	3,762
その他	18,040	16,055
繰延税金資産小計	399,392	384,317
控除：評価性引当額	△10,680	△28,158
繰延税金資産合計	388,712	356,159
繰延税金負債：		
売却可能有価証券未実現保有利益	5,043	47,543
識別可能無形固定資産	4,227	7,555
その他	784	462
繰延税金負債合計	10,054	55,560
繰延税金資産（純額）	378,658	300,599

2012年3月31日及び2013年3月31日の繰延税金資産（純額）の連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
繰延税金資産（流動資産）	76,858	70,784
繰延税金資産（投資その他の資産）	303,556	239,015
その他の流動負債	-	△4
その他の固定負債	△1,756	△9,196
合計	378,658	300,599

2013年3月31日現在、当社の特定の連結子会社において88,927百万円の将来控除可能な税務上の繰越欠損金があります。将来の課税所得との相殺に利用できる期間はそれぞれの税法によって異なり、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 2013年3月31日
5年以内	2,680
6～20年	68,628
無期限	17,619
合計	88,927

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な未認識のタックス・ベネフィット及び未認識のタックス・ベネフィットに対するリザーブはありません。当社は、12ヵ月以内に未認識のタックス・ベネフィットに対するリザーブの重要な変動はないと判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、未認識のタックス・ベネフィットに関して計上した利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、繰延税金資産の全額あるいは個別部分について回収見込みの有無の検討をしております。最終的に繰延税金資産が回収されるか否かは、一時差異及び繰越税額控除が解消する期間にわたって税額控除のもととなる課税所得を生み出すことができるかどうかにかかっており、この評価の過程では、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来計画、タックス・プランニング戦略についての検討を重ねております。繰延税金資産に対する評価性引当額は、前連結会計年度には8,342百万円、当連結会計年度には17,478百万円それぞれ増加しております。当社は、近い将来において繰延期間における課税所得の見積額の切下げに伴い繰延税金資産の見積額を変更する可能性はあるものの、一部の連結子会社に係る評価性引当額を差し引いた繰延税金資産が回収できる可能性は50%を超えると考えております。

当社グループは主に日本において法人税の申告を行っております。なお、当社は2012年3月31日以前の税務年度に関する税務調査が終了しております。

その他の税金

消費税率は、わずかな例外を除いて、課税対象となるすべての物品及びサービスに対して5%となっております。営業収益にかかる消費税と当社グループの物品購入及びサービス対価の支払で直接支払われる消費税とを相殺することにより未払消費税もしくは未収消費税のいずれかを計上しております。

18 契約債務及び偶発債務

リース

当社グループは、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースとして設備及び備品のリースを受けております。

2012年3月31日及び2013年3月31日におけるキャピタル・リース資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資産種別	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
機械、車両及び器具備品	12,359	8,419
減価償却累計額	△9,266	△5,598
合計	3,093	2,821

2013年3月31日におけるキャピタル・リースに係る年度ごとの最低リース料とその現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2013年度	2,060
2014年度	1,458
2015年度	950
2016年度	562
2017年度	215
上記以降	16
最低リース料合計	5,261
控除－利息相当額	△307
最低リース料純額の現在価値	4,954
控除－見積リース執行費用	△762
最低リース料純額	4,192
控除－1年内支払額	△1,611
長期キャピタル・リース債務	2,581

上記債務は、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」として適切に区分しております。

2013年3月31日において、1年超の解約不能残存（もしくは初期）リース契約期間を有するオペレーティング・リースに係る年度別最低支払レンタル料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
2013年度	2,994
2014年度	2,876
2015年度	2,860
2016年度	2,320
2017年度	2,051
上記以降	7,607
最低支払レンタル料合計	20,708

前連結会計年度及び当連結会計年度の全オペレーティング・リース（リース期間が1ヵ月以内の契約でかつ更新されなかったものを除く）のレンタル料合計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
レンタル料	69,782	74,636

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

購入契約債務

当社グループは、有形固定資産、棚卸資産（主として端末）及びサービスの購入に関して様々な契約を行っております。2013年3月31日における契約残高は有形固定資産分が33,459百万円（うち4,255百万円が関連当事者に対するもの）、棚卸資産分が62,592百万円（関連当事者に対するものはありません）、その他の契約債務が12,148百万円（うち563百万円が関連当事者に対するもの）であります。

貸出コミットメント

当社はクレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っております。2012年3月31日及び2013年3月31日において、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高はそれぞれ115,922百万円及び125,892百万円であります。

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

保証

当社グループは通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

19 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社はすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2012年3月31日及び2013年3月31日における、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,808	51,808	-	-
持分証券（海外）	64,161	64,161	-	-
負債証券（海外）	30	30	-	-
売却可能有価証券合計	115,999	115,999	-	-
合計	115,999	115,999	-	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	-	1	-
通貨オプション取引	1,096	-	1,096	-
デリバティブ合計	1,097	-	1,097	-
合計	1,097	-	1,097	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	62,076	62,076	-	-
持分証券（海外）	294,435	294,435	-	-
負債証券（海外）	29	29	-	-
売却可能有価証券合計	356,540	356,540	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	7	-	7	-
デリバティブ合計	7	-	7	-
合計	356,547	356,540	7	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	369	-	369	-
デリバティブ合計	369	-	369	-
合計	369	-	369	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されております。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループは、レベル3に分類される資産及び負債の公正価値の測定において、割引キャッシュ・フロー法やマーケット・アプローチ等の評価技法を用いております。評価技法については、個々の資産及び負債の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法に決定しており、観察不可能なインプットについては最も適切かつ入手可能なデータにより決定しております。また、評価技法の適切性及び観察不可能なインプットの妥当性について、検証しております。その際、第三者評価機関が算定した公正価値等を参考にすることがあります。

2012年3月31日及び2013年3月31日における、ドコモが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
営業権	3,897	-	-	3,897	△6,310
長期性資産	353	-	-	353	△706

営業権

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法及びマーケット・アプローチによって測定しており、営業権はレベル3に分類しております。

長期性資産

減損損失の認識に伴い、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産：					
売却目的債権	779,042	-	779,042	-	△8,620
関連会社投資	132,010	-	-	132,010	△25,913
営業権	7,855	-	-	7,855	△7,281
長期性資産	-	-	-	-	△452

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で連結貸借対照表上測定しております。売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

関連会社投資

T T S Lを含む関連会社投資の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定しており、レベル3に分類しております。

営業権

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定しており、営業権はレベル3に分類しております。

長期性資産

減損損失の認識に伴い、観察不可能なインプットを用いたロイヤルティ免除法によって測定しており、レベル3に分類しております。

当連結会計年度において、当社グループが非継続的に公正価値をレベル3と測定した資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産：				
関連会社投資	132,010	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	11.3%-15.9%
営業権	7,855	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	9.5%
長期性資産	-	ロイヤルティ免除法	ロイヤルティレート	1.5%

20 金融商品

(1) リスク・マネジメント

当社グループが保有する資産・負債の公正価値及び当社グループのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと当社グループの経営陣は判断しております。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続きを定めた社内規程を制定しており、これを遵守しております。

(2) 信用リスクの集中

2013年3月31日において、NTTファイナンスへの債権の売却により生じた未収入金は240,205百万円であり、売却を予定している債権は779,042百万円であります。

NTTファイナンスとの取引に関する情報は、注記14に記載しております。

(3) 公正価値

金融商品

「現金及び現金同等物」、「短期投資」、「売上債権」、「売却目的債権」、「クレジット未収債権」、「未収入金」及び「仕入債務」などの簿価は公正価値に概ね近似しております。ただし、以下個別に記載するものは除きます。

長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）

長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっております。

2012年3月31日及び2013年3月31日における長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）の簿価及び公正価値は以下のとおりであります。公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価・検証されており、レベル2に分類しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日		当連結会計年度末 2013年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
長期借入債務 (1年以内返済予定分を含む)	255,947	267,157	241,459	252,220

デリバティブ

(i) 公正価値ヘッジ

当社グループは、ALM（資産・負債の総合管理）上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行うことがあります。

前連結会計年度において取引されていた金利スワップ取引は、公正価値ヘッジのショートカット法を適用して行いました。また、ヘッジ対象となる特定の借入債務と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジに非有効部分はないとみなして行いました。

2012年3月31日及び2013年3月31日においては、当社グループは金利スワップ取引を行っておりません。また、当連結会計年度において、当社グループは金利スワップ取引の契約を締結しておりません。

(ii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、為替変動のリスクをヘッジするため、先物為替予約契約及び通貨オプション取引を行っております。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されておりません。

2012年3月31日及び2013年3月31日における当該デリバティブの契約額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
為替リスク管理		
先物為替予約契約	713	842
通貨オプション取引	9,107	55,056
合計	9,820	55,898

(iii) 連結貸借対照表への影響額

2012年3月31日及び2013年3月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は以下のとおりであります。

デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	前払費用及びその他の流動資産	-	7
合計		-	7

デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当連結会計年度末 2013年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他の流動負債	1	-
通貨オプション取引	その他の流動負債	742	20
	その他の固定負債	354	349
合計		1,097	369

デリバティブの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて評価・検証されております。2012年3月31日及び2013年3月31日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る（支払う）べき額を表しております。

(iv) 連結損益計算書への影響額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(△損失)の金額	
		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
公正価値ヘッジデリバティブ			
金利スワップ契約	その他(純額)(※)	△1,232	-
合計		△1,232	-

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(△損失)の金額	
		前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他(純額)(※)	36	△487
直物為替先渡取引(NDF)	その他(純額)(※)	82	△6
通貨オプション取引	その他(純額)(※)	△146	104
合計		△28	△389

(※)「その他(純額)」は「営業外損益(△費用)」に含まれております。

(v) 偶発特性を有するデリバティブ

2013年3月31日現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブはありません。

その他

関連会社投資に関する情報ならびに市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、注記6及び7にそれぞれ記載しております。

21 金融債権

当社グループは、割賦債権、クレジット未収債権及び債権譲渡未収金を含む金融債権を保有しております。割賦債権は契約者の端末機器代金の販売代理店等に対する立替払いから生じる債権、クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権、債権譲渡未収金はモバイル通信サービス等に係る債権のNTTファイナンスへの売却により生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権であります。

当社グループは、これらの取引において適切な与信及びリスク管理を実施しております。分割払い契約、クレジットカード契約及びNTTファイナンスとの債権譲渡契約の締結にあたり、当社グループは、信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しております。端末購入及びクレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期であります。そのため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しております。また、これらの契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、債権回収のリスクは大幅に軽減されております。債権譲渡未収金につきましても、請求サイクルが2ヵ月と短期であるため、当社グループは、適時に正確な延滞情報を管理しており、債権回収のリスクは軽減されております。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、事業に係る信用リスクは僅少であります。この結果、貸倒実績は、割賦債権及びクレジット未収債権については引き続き僅少であり、債権譲渡未収金についてはありません。

当社グループは、これらの金融債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しております。当社グループは、与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少であります。

2012年3月31日及び2013年3月31日における金融債権及びそれに関連する貸倒引当金は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	割賦債権	クレジット 未収債権	その他	合計
貸倒引当金				
2011年3月31日残高	4,504	3,085	231	7,820
繰入額	4,719	2,399	195	7,313
償却額	△3,116	△2,157	△30	△5,303
2012年3月31日残高	6,107	3,327	396	9,830
集会的に評価される金融債権への引当金	6,107	3,327	37	9,471
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	359	359
金融債権				
2012年3月31日残高	316,385	189,163	9,056	514,604
集会的に評価される金融債権	316,385	189,163	8,563	514,111
個別に評価される金融債権	-	-	493	493

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日				
	割賦債権	クレジット 未収債権	債権譲渡 未収金	その他	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日残高	6,107	3,327	-	396	9,830
繰入額	785	1,303	-	86	2,174
償却額	△3,306	△2,250	-	△21	△5,577
その他の減少額(※)	△2,239	-	-	-	△2,239
2013年3月31日残高	1,347	2,380	-	461	4,188
集会的に評価される金融債権への引当金	1,347	2,380	-	30	3,757
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	-	431	431
金融債権					
2013年3月31日残高	2,120	194,607	240,205	9,880	446,812
集会的に評価される金融債権	2,120	194,607	240,205	9,220	446,152
個別に評価される金融債権	-	-	-	660	660

(※)「その他の減少額」欄の金額は、割賦債権の売却目的債権への組替えに伴う貸倒引当金の減少額であります。

当連結会計年度に売却した割賦債権及びクレジット未収債権の金額はそれぞれ268,778百万円及び44,901百万円であり、2013年3月31日における売却目的債権残高のうち割賦債権及びクレジット未収債権からの組替えによる金額はそれぞれ504,170百万円及び4,864百万円であります。前連結会計年度においては、該当はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

【評価性引当金明細表】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			貸倒れ	その他(※)	
貸倒引当金	25,080	△463	12,688	2,239	9,690

(※)当期減少額の「その他」欄の金額は、モバイル通信サービス等に係る債権の売却目的債権への組替えに伴う減少額であります。

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
売却目的債権に対する評価性引当額	-	9,079	-	9,079

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額(※)	当期減少額	期末残高
繰延税金資産に対する評価性引当額	10,680	17,502	24	28,158

(※)当期増加額の欄の金額は、主に、費用計上により認識したものと及び企業結合による子会社の取得時に認識したものであります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	第22期 連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,072,281	2,207,320	3,370,795	4,470,122
法人税等及び持分法 による投資損益 (△損失)前利益 (百万円)	264,814	465,586	699,225	841,658
当社に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	164,298	285,884	416,486	495,633
基本的1株当たり当 社に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	3,962.08	6,984.15	10,043.65	11,952.29

	第1四半期 連結会計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで	第2四半期 連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで	第3四半期 連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで	第4四半期 連結会計期間 2013年1月1日から 2013年3月31日まで
基本的1株当たり当 社に帰属する 四半期純利益(円)	3,962.08	2,932.05	3,149.52	1,908.65